

本社企業調査票 簡易版記入の手引

別冊「調査票 記入の手引」目次

目次 (調査項目)	ページ番号	⚠ 留意事項	
		関係会社 (親会社、子会社・関連会社)が ある	関係会社 (親会社、子会社・関連会社)が ない
1 企業の概要	3	あらかじめ印字されている(プレプリント)項目がある場合は確認の上変更があれば修正してください。プレプリントされていない項目は記入してください。企業合併等を行った場合は法人番号を確認の上変更があれば修正してください。	
2 事業組織及び従業員数	4~7	0201~0226の常時従業員数には有給役員を含めて記入してください。 0227無期雇用者、0228有期雇用者(1か月以上)は有給役員を含めずに記入してください。 本社・本店とそれ以外に分けて記入してください。 本社・本店以外の事業所がない企業も調査票2ページ下部にある0225~0231を忘れずに記入してください。	
3 親会社、子会社・関連会社の状況	8~9	親会社の業種分類番号は別冊「分類表」の6ページ以降、子会社・関連会社の業種分類番号は別冊「分類表」の26ページを参照の上記入してください。 0311~0313には、資本関係のないフランチャイズ加盟店又は協力会社は含めないでください。 休眠会社は含めないでください。	0300「親会社の有無」で「2親会社はない」を選択し、決算期1年の間に子会社・関連会社の増減がない場合は0310「子会社・関連会社の所有状況と増減」で4を選択してください。決算期1年の間に子会社・関連会社の増減よりなくなった場合は0310「子会社・関連会社の所有状況と増減」で3を選択してください。
4 資産・負債及び純資産並びに投資	10~12	連結ではなく企業単体の金額を記入してください。 資本金5億円未満の企業は、財務省の「法人企業統計年次別調査票」の提出の有無にかかわらずご記入ください。 0431~0433「関係会社への投資額等」を忘れずに記入してください。	
5 事業内容	12~14	連結ではなく企業単体の金額を記入してください。 資本金5億円未満の企業は、財務省の「法人企業統計年次別調査票」の提出の有無にかかわらずご記入ください。 0514は常時従業員に係わる給与総額で、賞与、役員報酬・賞与は含まれませんが、退職金は含まれません。	
6 取引状況	15	国際取引の有無にかかわらず、0601売上高、0609仕入高(モノ)を忘れずに記入してください。 0601~0618「うち、関係会社」との取引額を忘れずに記入してください。	
7 事業の外部委託の状況	16	製造委託及び製造委託以外の外注費、業務委託費等に分けて記入してください。	
8 研究開発、能力開発	17	0802~0805の各調査項目、特に0803委託研究開発費及び0804受託研究費については、「うち、関係会社との受委託」についても国内・海外に分けて記入してください。 0806能力開発費も忘れずに記入してください。	
9 技術の所有及び取引状況	18	0900「2特許権・実用新案権・意匠権はない」を選択した場合も、0910以降の内容を確認の上記入してください。	
10 企業経営の方向	19	有給の社内取締役の人数は、調査票2ページ、0201~0226の常時従業員数に含まれることを確認してください。(0227、0228の雇用者数には含まれません)	
【補足資料】	20		
補助用紙	21~22	紙の調査票で記入欄が足りない場合は、「補助用紙」をご活用ください。 3 親会社、子会社・関連会社の状況 (2) 子会社・関連会社の所有状況と増減 5 事業内容 (5) 売上高の内訳	

※上記の目次は、別冊「調査票 記入の手引」2ページの目次と同じ内容となっております。

- 本資料は、調査事項の全体とポイントを把握いただくため、別冊「調査票 記入の手引」の簡易版として作成しています。御回答に当たっては、別冊「調査票 記入の手引」もあわせて御覧ください。
- 調査票のイメージは紙調査票を載せておりますが、回答いただく項目は紙、インターネット共に同じです。
※インターネット回答の電子調査票内の?マークをクリックすることで「詳細」を御確認いただけます。

別冊「調査票 記入の手引」もあわせて御覧ください。
下記のURLにて閲覧、ダウンロードして御覧いただけます。
<https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kikatu/2026jissi/yohin.html>
スマートフォン、タブレット端末等で右記2次元コードからも御覧いただけます。



⚠ 留意事項

- この調査は、**企業単位の調査**です。鉱業事業所、工場、支社、支店、営業所、店舗、飲食店(食堂、すし店、喫茶店等)、サービス事業所、外国語会話教室、フィットネスクラブ、カルチャー教室(総合的なもの)等の事業所を持つ企業については、それらの事業所分を含めた企業全体の数値を記入してください。
- この調査は、企業群(企業グループ、連結企業等)単位の調査でなく、子会社・関連会社を持つ企業であっても、**企業ごとの調査**になります。
- 調査票に記入する数字は、1、2、3のように算用数字を使ってください。なお、マイナス数値の場合は△符号を用いて記入してください。
- 記入すべき金額や数量がない欄は、何も記入しないでください。**
- 金額欄は、百万円未満の金額は四捨五入して「百万円」まで記入してください。
四捨五入しても百万円に満たない場合は、「0」を記入してください。
なお、資本金、出資金額は、百万円未満の金額は切り捨てて記入してください。
- 「超」「未満」、「以上」「以下」の例示は次のとおりです。
50%超~100%未満 →50%超は50%を含まず、100%未満も100%を含みません。
20%以上~50%以下 →20%以上は20%を含み、50%以下も50%を含みます。
- 記入内容は、「貴社の最近決算期」の数値で記入してください。
(1) 半年決算の場合は、当該期と前期を合計し、年間で記入してください。
(2) 決算期変更の経過期間により年間の記入が困難な場合は、変更後の決算期で記入しても差し支えありませんが、備考欄に○年○月○日から○年○月○日○ヶ月決算である旨、記入してください。
- この調査における「業種分類番号」「業種名」「品目分類番号」「主要品名」「事業分類番号」「主要事業名」「都道府県番号」「国分類番号」は、別冊「本社企業調査票用分類表」(以下、「別冊「分類表」という。)に従って記入してください。
- 内訳調査項目などの記入に当たって、実額、実数等の記入が困難な場合は推計して記入しても差し支えありません。なお、その場合は、備考欄に推計した旨、記入してください。

お願い

御回答内容について、後日事務局から確認させていただく場合がございます。調査票はコピーをとり、控えとしてお持ちくださるようお願いいたします。ご多用中恐縮ですがご協力くださいますようお願い申し上げます。

本社企業調査票の調査事項について

本調査は、我が国企業の事業活動の多角化、国際化、研究開発等の実態を把握することを目的として実施しています。皆様からの御回答は産業・経済動向の変化に応じた企業に関する施策を立案するために大変貴重なデータとして集計の上、公表しております。調査項目が多岐にわたりますが御協力のほど、よろしくお願い致します。

●調査票は全8ページあります。Point は記入漏れ及び記入の誤りが多いところですので御確認ください。

P1 企業の概要

Point

資本金の確認、組織再編行為及び消費税の取扱いの選択も忘れずにお願いします。

P2 従業者数

Point

常時従業者数の合計までは有給役員を含めて記入してください。
※無期雇用者・有期雇用者の数には有給役員は含まれません。

P3 親会社、子会社・関連会社

Point

関係会社がない場合は親会社はない、子会社・関連会社はないを選択してください。

P4 貸借対照表、損益計算書

Point

金額の単位は全て百万円です。桁誤りに注意してください。
※「繰延資産」に「投資その他の資産」の内訳である「繰延税金資産」を記入しないよう注意してください。

P5 売上高内訳

Point

別冊「分類表」の区分に応じて売上高内訳を記入してください。
※分類表の分類検索は右記2次元コードにて検索可能です。



P6 取引状況

Point

国際取引がない場合も仕入高は記入してください。
※サービス取引のみなど、記入すべき金額がない場合は空欄で構いません。

P7 外部委託、研究開発

Point

外部委託・研究開発がない場合は、行っていないを選択してください。

P8 特許権等の所有・取引状況、企業経営

Point

特許等がない場合は、ないを選択してください。企業経営も忘れず記入してください。